

大分類 K－不動産業，物品賃貸業

総 説

この大分類には、不動産業又は物品賃貸業を営む事業所が分類される。

1. 不動産業

不動産業には、主として不動産の売買、交換、賃貸、管理又は不動産の売買、賃借、交換の代理若しくは仲介を行う事業所が分類される。

主として自動車の駐車のための場所を賃貸する事業所も本分類に含まれる。

◎ 不動産

不動産とは、土地、建物その他土地に定着する工作物をいう。

◎ 不動産業と他産業との関係

- (1) 映画館を賃貸する事業所は「801 映画館」に分類される。
- (2) 劇場を賃貸する事業所は「802 興行場(別掲を除く)，興行団」に分類される。
- (3) スポーツ施設を賃貸する事業所は「80A スポーツ施設提供業(別掲を除く)」～「80H フィットネスクラブ」に分類される。
- (4) 講演会、展示会、集会など主として各種集会及び催しの利用に供する施設を運営する事業所は「951 集会場」に分類される。
- (5) 主として自ら労働者を雇用して土地の造成又は建物の建設を行い、それを分譲する事業所は「061 一般土木建築工事業」、「062 土木工事業(舗装工事業を除く)」、「064 建築工事業(木造建築工事業を除く)」又は「065 木造建築工事業」に分類される。
- (6) 不動産に関する鑑定評価、調査などを行う事業所は「72H 他に分類されない専門サービス業」に分類される。

2. 物品賃貸業

物品賃貸業には、主として産業用機械器具、事務用機械器具、自動車、スポーツ・娯楽用品、映画・演劇用品などの物品を賃貸する事業所が分類される。

K
不

中分類 68－不動産取引業

総 説

この中分類には、主として不動産の売買、交換又は不動産の売買、貸借、交換の代理若しくは仲介を行う事業所が分類される。

680 管理、補助的経済活動を行う事業所（68 不動産取引業）

主として不動産取引業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、企画、広報・宣伝、営業支援、調査・研究開発、プロジェクト管理、支社・支店等の管理、情報システム管理等の現業以外の業務を行う事業所又は不動産取引業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する事業所をいう。

○ 主として管理事務を行う 本社等	○ その他の管理、補助的経 済活動を行う事業所	自家用修理工場
管理事務を行う本社・本 所・本店・支社・支所	自家用車庫	自家用補修所

681 建物売買業、土地売買業

主として建物又は土地の売買（分譲を含む）を行う事業所をいう。

土地を売るために土地の開発を行う事業所も本分類に含まれる。

ただし、次の事業所は本分類に含まれない。

- (1) 自ら労働者を雇用して建物を建設し、それを分譲する事業所は「061 一般土木建築工事業」、「064 建築工事業（木造建築工事業を除く）」又は「065 木造建築工事業」に分類される。
- (2) 自ら労働者を雇用し土地造成を行い、それを分譲する事業所及び農地の開発工事を行う事業所は「061 一般土木建築工事業」又は「062 土木工事業（舗装工事業を除く）」に分類される。

○ 建物売買業 建売業（自ら建築施工し ないもの）	事務所売買業 マンション分譲業 中古住宅売買業	○ 土地売買業（自ら土地造 成を行わないもの） 土地分譲業 土地開発分譲業
---------------------------------	-------------------------------	--

- × 建売業（自ら建築施工するもの）(061, 064, 065)
- 土地売買業（自ら土地造成を行うもの）(062)
- 土地開発分譲業（自ら土地造成を行うもの）(062)
- 農地開発請負業 (061, 062)
- 土地改良区 (013)

682 不動産代理業・仲介業

主として不動産の売買、貸借、交換の代理又は仲介を行う事業所をいう。
駐車場の貸借の仲介を行う事業所も本分類に含まれる。

○ 不動産代理業・仲介業	建物仲介業	マンション仲介業
土地ブローカー	貸家仲介業	アパート仲介業
× 貸事務所業 (691)		貸家業 (692)

K
不

中分類 69 - 不動産賃貸業・管理業

総 説

この中分類には、主として不動産の賃貸又は管理を行う事業所が分類される。

690 管理、補助的経済活動を行う事業所（69 不動産賃貸業・管理業）

主として不動産賃貸業・管理業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、企画、広報・宣伝、営業支援、調査・研究開発、プロジェクト管理、支社・支店等の管理、情報システム管理等の現業以外の業務を行う事業所又は不動産賃貸業・管理業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する事業所をいう。

- | | | |
|---------------------------|----------------------------|-------------------|
| ○ 主として管理事務を行う
本社等 | ○ その他の管理、補助的経
済活動を行う事業所 | 自家用修理工場
自家用補修所 |
| 管理事務を行う本社・本
所・本店・支社・支所 | 自家用車庫 | |
-

691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）

主として事務所、店舗、土地などを賃貸する事業所及び土地に定着する施設を賃貸する事業所をいう。

- | | | |
|--|---------------------------------|-----------------------|
| ○ 貸事務所業
貸店舗業（店舗併用住宅
を除く）
貸倉庫業 | ○ 土地賃貸業
地主（土地の賃貸を業と
するもの） | ○ その他の不動産賃貸業
貸会議室業 |
|--|---------------------------------|-----------------------|
-

- | | |
|--|--|
| × 貸店舗業（店舗併用住宅のもの）（692）
貸家業（692）
スポーツ施設賃貸業（80A～80H）
ウィークリーマンション賃貸業（692）
貸画廊業（929） | 劇場賃貸業（802）
映画館賃貸業（801）
競輪場賃貸業（803）
集会場（951） |
|--|--|

692 貸家業、貸間業

主として住宅（店舗併用住宅を含む）及び室（部屋）を賃貸する事業所をいう。

○ 貸家業	貸別荘業	貸店舗業（店舗併用住宅のもの）
住宅賃貸業	住宅協会	マンション賃貸業
アパート業	住宅公社	
ウィークリーマンション	住宅供給公社	
賃貸業	都市再生機構	○ 貸間業

× 会社の独身寮（75B）

下宿業（753）

住宅管理事務所（694）

693 駐車場業

主として自動車の駐車のための場所を賃貸する事業所をいう。

ただし、長期的に倉庫に物品を保管することを業とする事業所は「47 倉庫業」に分類される。

○ 駐車場業	自動車車庫業	駐車場管理業
ガレージ業	モータープール業	

× 倉庫業（47）

自転車預り業（794）

694 不動産管理業

主としてビル、マンション等の所有者（管理組合等を含む）の委託を受けて経営業務あるいは保全業務等不動産の管理を行う事業所をいう。

ただし、次の事業所は本分類に含まれない。

- (1) ビルを対象として清掃、保守、機器の運転を一括して請負い、これらのサービスを提供する事業所は「92A ビルメンテナンス業」に分類される。
- (2) 所有者の委託を受けて駐車場の管理運営を行う事業所は「693 駐車場業」に分類される。

K
不

○ 不動産管理業	アパート管理業	社宅・世帯寮管理業
ビル管理業	土地管理業	住宅管理事務所
マンション管理業		

× 建物総合管理業（92A）

ビルサービス業（92A）

会社の独身寮、学生寮（75B）

ビルメンテナンス業（92A）

中分類 70－ 物品賃貸業

総 説

この中分類には、主として産業用機械器具、事務用機械器具、自動車、スポーツ・娯楽用品、映画・演劇用品などの物品を賃貸する事業所が分類される。

ただし、次の事業所は本分類に含まれない。

- (1) 不動産の賃貸を行う事業所は「69 不動産賃貸業・管理業」に分類される。
- (2) 船舶を貸渡しする事業所は「454 船舶貸渡業」に分類される。
- (3) 映画館を賃貸する事業所は「801 映画館」に分類される。
- (4) 劇場を賃貸する事業所は「802 興行場（別掲を除く）、興行団」に分類される。
- (5) 競輪場、競馬場などの施設を賃貸する事業所は「803 競輪・競馬等の競走場、競技団」に分類される。

700 管理、補助的経済活動を行う事業所（70 物品賃貸業）

主として物品賃貸業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所又は物品賃貸業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する事業所をいう。

- | | |
|---|--|
| ○ 主として管理事務を行う
本社等
管理事務を行う本社・本
所・本店・支社・支所 | ○ その他の管理、補助的経
済活動を行う事業所
自家用車庫
自家用修理工場 |
|---|--|

701 各種物品賃貸業

70C 総合リース業

産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者にかわって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが他の小分類3項目以上にわたり、かつ、賃貸する期間が1年以上にわたるもので、その期間中に解約できる旨の定めがない条件で賃貸する事業所をいう。

- | | |
|----------|--|
| ○ 総合リース業 | |
|----------|--|

70D その他の各種物品賃貸業

物品賃貸業のうち、他の小分類3項目以上にわたる各種の物品を賃貸する性格を有するものであって、他に分類されない事業所をいう。

- 各種物品レンタル業

702 産業用機械器具賃貸業

主として各種産業の用に供する機械器具を賃貸する事業所をいう。

ただし、事務用機械器具を賃貸する事業所は「703 事務用機械器具賃貸業」に分類される。

- 産業用機械器具賃貸業
- 農業機械器具賃貸業
- 通信機械器具賃貸業
- 電話交換機賃貸業
- 医療機械器具賃貸業
- 鉱山機械器具賃貸業
- 金属工作機械賃貸業
- 金属加工機械賃貸業
- プラスチック成形加工機械賃貸業

- 電動機賃貸業
- 計測器賃貸業
- 自動販売機（コインオペレータ）賃貸業
- 冷蔵陳列棚賃貸業
- 荷役運搬機械設備賃貸業
- コンテナ賃貸業
- パレット賃貸業
- ボウリング機械設備賃貸業
- 娯楽機械賃貸業

- 建設機械器具賃貸業
- 掘削機械器具賃貸業
- 建設用クレーン賃貸業
- 整地機械賃貸業
- 基礎工事用機械賃貸業
- ロードローラ賃貸業
- 舗装機械賃貸業
- 鋼矢板賃貸業
- 仮設資材賃貸業
- ランマ賃貸業

703 事務用機械器具賃貸業

主として複写機、タイムレコーダ、金銭登録機並びに電子計算機及び同関連機器などの事務用機械器具を賃貸する事業所をいう。

- 事務用機械器具賃貸業
- 電子式複写機賃貸業
- 金銭登録機賃貸業

- ファイリングシステム用器具賃貸業

- 電子計算機・同関連機器賃貸業
- パソコンコンピュータ賃貸業

K
不

704 自動車賃貸業

主として乗用車、トラック、二輪自動車などの自動車を賃貸する事業所をいう。

- 自動車賃貸業

- レンタカー業

- 自動車リース業

- × 貸自転車業（705）

705 スポーツ・娯楽用品賃貸業

主としてスポーツ用品及び娯楽用品を賃貸する事業所をいう。

○ スポーツ・娯楽用品賃貸業	貸自転車業	貸ヨット業
スキーアイテム賃貸業	運動会用具賃貸業	貸モータボート業
スケート靴賃貸業	貸テント業	貸馬業
×		
貸ピアノ業 (70B)	貸本屋 (70B)	船舶賃貸業 (454)
	ボウリング機械設備賃貸業 (702)	

709 その他の物品賃貸業

70A 音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）

主としてコンパクトディスクなどの音楽・映像記録物を賃貸する事業所をいう。

ただし、映画フィルムを賃貸する事業所は「70B 映画・演劇用品賃貸業」に分類される。

○ 音楽・映像記録物賃貸業 （別掲を除く）	レンタルビデオ業	DVD賃貸業
	CD賃貸業	ブルーレイディスク賃貸業
×	映画配給業 (411)	映画フィルム賃貸業 (70B)

70B 他に分類されない物品賃貸業

主として映画・演劇用品を賃貸する事業所、映画・演劇用、冠婚葬祭用、パーティ用などの衣しょうを賃貸する事業所をいう。

貸本、貸植木など他に分類されない物品を賃貸する事業所も本分類に含まれる。

ただし、映画フィルムの配給に当たる事業所は「411 映像情報制作・配給業」に分類される。

○ 映画・演劇用品賃貸業	○ 他に分類されない物品賃貸業	医療・福祉用具賃貸業（機械器具を除く）
映画用諸道具賃貸業	貸テレビ業	貸布団業
演劇用諸道具賃貸業	貸本屋	貸植木業
映写機賃貸業	貸楽器業	貸花環業
映画フィルム賃貸業	貸美術品業	貸ピアノ業
貸衣しょう業（映画・演劇用のもの）		
○ 貸衣しょう業		

×	映画配給業 (411)	貸おしごり業 (78B)
	医療機械器具賃貸業 (702)	貸ぞうきん業 (78B)